

代表質疑に立つ、ふるくぼ和子議員

抑え込む。感染拡大



新型コロナの感染拡大を抑え込み、医療や福祉、教育・子育てに手厚い政治へ前進させようと、日本共産党は全力をあげています。2月16日、ふるくぼ和子議員は、日本共産党の代表質疑を行いました。

高齢者施設でのクラスターを防ぐ

各地で介護施設でのクラスター発生が深刻です。

ふるくぼ議員「PCR検査が必須だ。政府は『高齢者施設の従事者等の検査の徹底』とする事務連絡を出した。市として高齢者、医療機関、障害児者の施設を対象に、1週間に1回程度の定期検査を行うよう求める。その費用は、国に全額負担させること」

健康福祉局長「1週間に1回程度の検査は、大規模な人

数に対応する検査体制の確保など課題がある。国から事務連絡があれば、それを踏まえ検討する」

ふるくぼ議員「千葉県松戸市では、全市民を対象にPCR検査を月1回実施し、1回につき2万円を助成する。感染防止対策として、無症状者や濃厚接触者以外の方の検査を実施し、検査費用の助成制度を作り、検査を広げることを求める」

保健師の役割発揮できる体制・配置へ

市は、PCR検査体制の強化などのため、保健所と保健所支所で75人の増員を提案しています。

ふるくぼ議員「その努力は、評価する。一方、国は、保健師の活動に新たな指針を出し、地区担当制として、地域の実情に応じた支援を求めている。保健師が日常的に担当地域で各分野に横断的にかかわることができ

れば、感染症対応も含め大きな役割を発揮できる。一時的な保健師増員というのではなく専任、正規の職員として地区担当保健師が小学校区単位で配置できるようにすべきだ」

健康福祉局長「地区保健活動は、おおむね中学校区単位の取り組みとなっている。さらに検討する」

ワクチン接種と医療機関への支援

いよいよ新型コロナのワクチン接種がはじまります。市は、個別接種では、市内約400カ所の医療機関(かかりつけ医)の協力が得られるとしています。

ふるくぼ議員「医療機関の協力は不可欠だが、医療機関の現状は深刻だ。市立病院は、7億7500万円の減収となっている。コロナ患者を受け入れている病院だけ

でなく、他の病院、診療所でも医療従事者は、収入が減る中、使命感で医療を支えている。支援は急を要する。国に減収補てんを求めること、さらに従事者への慰労金支給など市独自の支援を」

健康福祉局長「減収補てんは、国に要望していく。どのような支援が必要かは、仙台市医師会と意見交換していく」

まちのお店は、大ピンチです。

関連事業者支援金は要件の緩和を

市は、飲食店に要請した時短営業で影響を受けた関連事業者に、幅広い業種を対象に支援金を支給します。法人は最大30万円、個人事業主は15万円。

ふるくぼ議員「支給要件は、売上で前年同月比50%減としているが、どこでラインを引くかは市の判断であり、あえてハードルを高くする必要はない。大崎市では30%以上としている」

宿泊施設の減収深刻。特別の支援策が必要

関連事業者支援金は、GoToキャンペーンの停止で影響を受ける事業者も対象にしています。旅館と取引事業者、土産物店、飲食店、タクシー事業者です。

ふるくぼ議員「宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合の調査では、作並温泉の1月の宿泊者数は、前年同月比で8割以上の落ち込みだ。支援金額は、あまりに少ない。事業規模に応じた独自支援を」

文化観光局長「宿泊促進キャンペーンを継続して行い、交流人口を回復する」

休業支援金など継続、再交付を

ふるくぼ議員「コロナの直撃を受けた宿泊、飲食、小売業の求人は、30%以上も減っている。雇用情勢は大幅に悪化している。こうした中、政府が休業支援金や雇用調整助成金を打ち切ろうとしているのは許されない。休業支援金や雇用調整助成金の継続、持続化給付金や家賃支援給付金の再交付を政府に強く求めよ」

経済局長「今後も要望していく」

35人以下学級、小3まで

郡市長「**順次拡充をはかっていく**」

国は、40年ぶりに小学校の学級定数を見直し、新年度に2年生から、順次5年計画で35人学級とします。仙台市は、すでに1、2年生で35人学級です。中学校は、郡市長のもとで35人学級が実現しています。

ふるくぼ議員「市が国に先んじて、新年度、小学3年生まで35人学級を拡充すると決断した

ことは、評価するものだ。市内小学校の3年生から6年生まで拡充しても100学級程度なのだから、いっせいで拡充を求めたいところだが、最低でも今後、毎年前倒しの拡充は当然だと考える」

郡和子市長「令和4年度以降も、国の動向を踏まえ順次拡充を図っていく」

保育所待機児ゼロは…

ふるくぼ議員「郡市長が保育所の待機児をなくすとした今年度末の期限を迎える。昨年と比べて若干減っているものの、待機通知送付者数は872人にのぼる(2月9日現在)。新年度、希望通り入所できるのか」

子供未来局長「今年度は660人分の受け皿を確保した」



困っている人を支える政治に

ひとり親家庭に支援金

ふるくぼ議員「子どもに満足に食事を食べさせてやれない、アルバイトがなくなり一日一食、家賃が払えない…コロナ禍でこうした声が途切れなく寄せられている。昨年度末、ひとり親世帯に臨時特別給付金が再支給されたが、毎日の生活に必要な経費、食費に電気、水道、ガス代は給付金の額では、まかなえない。市独自の給付金を創設して支援を」

子供未来局長「国の給付金の対象となる方が確実に受給できるよう周知していく」

学生への住居給付金

ふるくぼ議員「住居確保給付金は、学生も利用できるが、国の見解は、自らで生計を立て、税金や社会保険の扶養にも入っていない学生が対象だということだ。親からの仕送りがなく奨学金とアルバイトで生計を立てている学生でも、健康保険の扶養になっていれば、利用できない。利用制限をなくすよう国に求めるべきだ。市としても、困窮している学生に家賃を支援する制度の創設を求める」

健康福祉局長「国には、必要に応じ要望することも検討する」

ガス民営化は中止せよ

ふるくぼ議員「市は、民営化で多様なサービスが提供できるというが、民営化の公募に応じた東京ガスが恋愛ゲームでメールアドレスを流出させたという事件が報じられた。『ふる恋 私だけの入浴執事』というゲームのwebサイトに海外アダルトサイトに誘引するリンクがあり、調査したところ、web会員1万365件のメールアドレスとニックネームが流出したとのこと。こうした恋愛ゲームまで『多様なサービス』なのか」

ガス事業管理者「広報の一環ととらえている」

生活保護の扶養照会

ふるくぼ議員「今国会の参議院予算委員会のなかで、生活保護の扶養照会について、人に知られたくないという切実な思いから、保護基準を下回っているにもかかわらず、申請をためらったり断ったりする人がいる実態を踏まえ、田村厚労大臣は『扶養照会は、義務ではない』と明言した。これは重要だ。ひとりひとりの状況に寄り添い、柔軟な対応で誰もが、ためらうことなく申請できる制度運用を」

健康福祉局長「今後、国からの通知を踏まえ、適切に対応する」

介護職員の処遇改善

ふるくぼ議員「介護施設は、高齢者が利用を控えたことで経営面から存続が心配される。介護施設でクラスターが起こる背景には、密接が避けられないことや、もともと不足している介護労働者が、具合が悪くても人手不足で休めないということがある。これを断ち切るためにも、国に対し減収補てんを求めるべきだ。また、市長が公約にあげていた『介護職の処遇改善』にはまだ手がついておらず、直ちに市独自の処遇改善策を求める」

健康福祉局長「今後の利用サービスの動向や介護報酬改定の効果を見極める」

基金の取り崩しで財源確保

コロナ禍のもと、新年度予算に必要な財源をどう確保するのかが議論されました。

ふるくぼ議員「私たちは、市民の税金を積み立ててきた全国トップレベルの基金を、いまこそ市民の暮らし、経済の立て直しにいかすことを繰り返し求めてきた。新年度は、財政調整基金からの繰り入れ約230億円に加え、市債管理基金から30億円借り入れを行う。今後も財源確保策として、基金からの借り入れや取り崩しについても視野に入れ、検討していくことが必要だ」

財政局長「感染症の影響の長期化も想定しながら、基金の活用も検討していく」